



## 2019年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3918 URL <https://www.pci-h.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 直道  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 井口 直裕 TEL 03-6858-0530  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 2019年6月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	8,112	11.0	387	21.8	390	24.5	191	33.7
2018年9月期第2四半期	7,308	34.8	494	13.0	516	17.2	288	0.4

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 127百万円 (56.5%) 2018年9月期第2四半期 293百万円 (2.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	45.73	
2018年9月期第2四半期	71.01	70.71

(注) 2019年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期第2四半期	9,367	4,823	50.4	1,147.90
2018年9月期	9,249	5,162	54.8	1,204.60

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 4,720百万円 2018年9月期 5,069百万円

(注) 2019年9月期第1四半期の期首より、「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、2018年9月期については遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		55.00	55.00
2019年9月期		30.00			
2019年9月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	10.4	800	9.8	816	5.8	540	15.0	130.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	4,261,200 株	2018年9月期	4,256,600 株
期末自己株式数	2019年9月期2Q	148,576 株	2018年9月期	47,876 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	4,177,793 株	2018年9月期2Q	4,056,137 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月15日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年10月1日~2019年3月31日)における我が国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中の貿易摩擦やブレグジット(イギリスのEU離脱)問題等、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、「第4次産業革命」が進展する中、クラウドやビッグデータ、IoT(※1)、I o E(※2)、人工知能(AI)等の新たな付加価値創造への期待に加え、第5世代移動通信システム(5G)の実用化に向けたICT(※3)利活用の高度化・多様化のほか、サイバー攻撃等の脅威に対する情報セキュリティ対策強化への意識の高まりを背景に、企業のIT投資需要は総じて堅調に推移いたしました。一方で、IT技術者不足は常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、あらゆるモノがインターネットを介して繋がる本格的なIoT社会の到来を見据え、多様化するニーズに対して高品質なサービス提供に引き続き邁進すると共に、当社グループの成長戦略の柱であるIoT/I o Eソリューション事業において、グループ間シナジーによる多角化を図り、また、IoT社会の実現と共に危惧される情報セキュリティ対策の一つとして、前連結会計年度より取扱いを開始した革新的サイバーセキュリティソフト「AppGuard®」の販売促進及び新規販売パートナー獲得に努め、社会的課題の解決を目指した事業展開を推進してまいりました。加えて、常態化しているIT技術者不足に対応するため、将来的なオフショア開発を視野に入れた海外企業への出資契約を締結する等、事業規模拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,112百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は前連結会計年度特殊要因により事業会社の収益構造が上期偏重であったことに加えて、「AppGuard®」に係る戦略的先行投資等により387百万円(前年同期比21.8%減)、経常利益は、390百万円(前年同期比24.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社における保有有価証券のうち簿価に比べて実質価額が著しく下落したものについて投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、191百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高は6,311百万円(前年同期比6.7%増)となり、特殊要因により当セグメントにおける一部事業の収益構造が上期偏重であった前年同期には至らず、セグメント利益は440百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

##### ① エンベデッドソリューション

エンベデッドソリューションの展開につきましては、市場における優位性を確立するため高度な技術を要するエンベデッド技術者育成に努めると共に、車載情報系案件からより参入障壁の高い車載制御系、ADAS(※4)、AUTOSAR(※5)系開発案件の受注拡大に注力してまいりました。当社グループの開発実績と自動車業界における先進技術を用いて、先進運転支援システム系開発案件等、スマートカー関連案件が引き続き堅調に推移いたしました。加えて、2018年9月に新たに連結子会社となったVSE株式会社の既存事業との事業間シナジーによりエンベデッド技術者確保・各種案件獲得に至る等、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューションの売上高は2,755百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

##### ② ビジネスソリューション

ビジネスソリューションの展開につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努めると共に、多岐にわたる顧客需要に応えるべく、高度な技術を要するビジネスパートナーとの更なるアライアンス強化に努めてまいりました。企業向けソフトウェア開発においては、産業・流通向け案件が増加したほか、メインフレーム分野においてもソフトウェアの継続的な受注等により、概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューションの売上高は3,555百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(IoT/IOEソリューション事業)

IoT/IOEソリューション事業につきましては、売上高は810百万円(前年同期比61.4%増)となり、セグメント損失は△39百万円(前四半期連結累計期間は40百万円のセグメント利益)となりました。

前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社リーフネットが展開する通信事業分野及びコンテンツ事業分野が売上に大きく寄与いたしました。一方、前連結会計年度より取扱いを開始した「AppGuard®」の知名度向上及び当社グループを通じた販売代理店拡充による販路拡大と販売強化のため、これらに係る販管費が増大いたしました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高1,000百万円(前年同期比9.0%増)となり、セグメント利益は22百万円(前年同期比65.0%減)となりました。

当事業の展開につきましては、一部の顧客における在庫調整の影響を受けた一方、基板・ソフト案件の継続的な好調に加え、マイコン系FAEの需要拡大が売上に寄与いたしました。また、AIやIoT需要の高まりを背景とした半導体市場の中長期的な拡大を見込み、新技術の開発及び自社製品の実用化に向けた積極的な研究開発投資を実行いたしました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) IoT: (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) IOE: (Internet of Everything)

IoTよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

(※3) ICT: (Information and Communication Technology)

情報通信技術。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術のこと。

(※4) ADAS: (Advanced Driver-Assistance System)

周囲の情報を把握し、運転操作の制御やドライバーへの注意を促し、快適な運転のサポートをしてくれたり、事故を未然に防いだりするための先進運転支援システムの総称のこと。

(※5) AUTOSAR: (AUTomotive Open System ARchitecture)

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、9,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金464百万円、電子記録債権96百万円、たな卸資産16百万円、その他33百万円の増加の一方で、現金及び預金514百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ97百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産7百万円の増加、無形固定資産62百万円の増加、投資その他の資産49百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ21百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、4,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金133百万円、短期借入金680百万円、未払法人税等103百万円、賞与引当金204百万円の増加の一方で、未払金483百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ638百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、その他350百万円の増加の一方で、社債118百万円、長期借入金47百万円、役員退職慰労引当金362百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ181百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益191百万円の方で、剰余金の配当231百万円、自己株式の買付235百万円、その他有価証券評価差額金73百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.4%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ472百万円減少し、1,497百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は343百万円（前第2四半期連結累計期間は35百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益340百万円、賞与引当金の増加204百万円、仕入債務の増加133百万円、長期未払金の増加366百万円があった一方で、売上債権の増加561百万円、未払金の減少494百万円、役員退職慰労引当金の減少362百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は161百万円（前第2四半期連結累計期間は193百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の純増減額50百万円があった一方で、無形固定資産の取得による支出142百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は32百万円（前第2四半期連結累計期間は95百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額680百万円があった一方で、社債の償還による支出118百万円、自己株式の取得による支出249百万円、配当金の支払額230百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の連結業績予想につきましては、2018年11月13日付「2018年9月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記業績予想は、本資料の発表日現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,023,991	1,509,648
受取手形及び売掛金	3,127,588	3,592,061
電子記録債権	251,007	347,917
たな卸資産	127,782	144,475
その他	317,948	351,906
流動資産合計	5,848,318	5,946,008
固定資産		
有形固定資産	317,073	325,036
無形固定資産		
のれん	1,189,633	1,136,583
その他	247,020	362,392
無形固定資産合計	1,436,653	1,498,975
投資その他の資産	1,645,229	1,595,957
固定資産合計	3,398,956	3,419,970
繰延資産	1,861	1,242
資産合計	9,249,136	9,367,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	859,115	992,405
短期借入金	—	680,000
1年内償還予定の社債	237,500	237,500
1年内返済予定の長期借入金	95,436	95,436
未払金	837,024	353,580
未払法人税等	26,501	130,275
賞与引当金	179,980	384,470
役員賞与引当金	3,000	7,375
受注損失引当金	289	9,706
資産除去債務	1,610	—
その他	677,328	665,653
流動負債合計	2,917,785	3,556,402
固定負債		
社債	343,750	225,000
長期借入金	214,380	167,166
役員退職慰労引当金	362,495	—
退職給付に係る負債	140,100	136,177
資産除去債務	76,420	76,623
その他	31,297	381,984
固定負債合計	1,168,442	986,951
負債合計	4,086,228	4,543,354



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,045,165	1,046,232
資本剰余金	2,650,685	2,650,082
利益剰余金	1,487,264	1,446,854
自己株式	△150,930	△386,410
株主資本合計	5,032,185	4,756,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,636	△35,885
その他の包括利益累計額合計	37,636	△35,885
非支配株主持分	93,086	102,993
純資産合計	5,162,908	4,823,867
負債純資産合計	9,249,136	9,367,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,308,763	8,112,495
売上原価	5,292,455	6,085,601
売上総利益	2,016,308	2,026,893
販売費及び一般管理費	1,521,604	1,639,844
営業利益	494,703	387,048
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,643	6,553
助成金収入	15,852	5,808
その他	2,905	2,894
営業外収益合計	30,400	15,256
営業外費用		
支払利息	6,126	5,891
支払手数料	1,528	1,759
投資事業組合運用損	—	3,785
その他	844	624
営業外費用合計	8,499	12,060
経常利益	516,605	390,244
特別利益		
固定資産受贈益	—	1,000
関係会社株式売却益	99,835	—
その他	0	19
特別利益合計	99,836	1,019
特別損失		
固定資産除却損	1,572	1,233
投資有価証券評価損	136,647	49,999
本社移転費用	15,922	—
その他	1,540	—
特別損失合計	155,681	51,233
税金等調整前四半期純利益	460,759	340,031
法人税、住民税及び事業税	211,028	194,460
法人税等調整額	△38,297	△55,406
法人税等合計	172,730	139,054
四半期純利益	288,029	200,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	9,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,029	191,069

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	288,029	200,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,070	△73,521
その他の包括利益合計	5,070	△73,521
四半期包括利益	293,099	127,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,099	117,547
非支配株主に係る四半期包括利益	—	9,906

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	460,759	340,031
減価償却費	72,551	52,302
のれん償却額	28,093	53,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△258
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	263	9,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	265,411	204,489
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,955	4,375
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,500	△362,495
関係会社株式売却損益 (△は益)	△99,835	—
固定資産受贈益	—	△1,000
固定資産除却損	1,572	1,233
投資有価証券評価損益 (△は益)	136,647	49,999
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	3,785
受取利息及び受取配当金	△11,643	△6,553
助成金収入	△15,852	△5,808
支払利息	6,126	5,891
支払手数料	1,528	1,759
売上債権の増減額 (△は増加)	△458,796	△561,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,686	△16,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	203,310	133,290
未払金の増減額 (△は減少)	△401,838	△494,174
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,464	366,592
その他	384	△32,495
小計	184,401	△254,645
利息及び配当金の受取額	11,644	6,017
利息の支払額	△5,430	△4,179
助成金の受取額	15,852	5,808
法人税等の支払額	△267,035	△117,469
法人税等の還付額	25,390	21,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,178	△343,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△95,125	△22,483
無形固定資産の取得による支出	△17,344	△142,701
資産除去債務の履行による支出	—	△2,595
投資有価証券の取得による支出	△25,500	△30,129
投資有価証券の売却による収入	20,240	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,118	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	93,752	—
敷金及び保証金の差入による支出	△239,780	△7,845
敷金及び保証金の回収による収入	8,791	2,507
保険積立金の積立による支出	△6,098	△7,328
定期預金の純増減額 (△は増加)	66,832	50,561
その他	△2,768	△1,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,882	△161,945

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△65,000	680,000
長期借入れによる収入	347,000	—
長期借入金の返済による支出	△131,948	△47,214
社債の発行による収入	350,000	—
社債の償還による支出	△60,000	△118,750
株式の発行による収入	278	2,134
自己株式の取得による支出	△149,949	△249,783
配当金の支払額	△188,122	△230,743
その他	△7,149	△2,794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>95,108</b>	<b>32,848</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△20
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△133,964</b>	<b>△472,282</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,504	1,969,890
<b>株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>605,743</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,325,283	1,497,608

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。